

情報流通行政局では、放送のデジタル化や

ICT(情報通信技術;Information&Communications Technology)の利活用の高度化の推進をしています。また、郵政改革の基本方針(平成21年10月20日閣議決定)に基づき、郵政事業の見直しに取り組んでいます。

放送サービスの高度化と放送コンテンツの海外展開の推進

2013年は、テレビ放送開始から60年となりますが、放送の市場規模は約4兆円、衛星やケーブルといったメディアの多様化とともに、多チャンネル化も進展し、放送は我が国の産業や国民生活において欠かせない存在となっています。総務省は、法制度の整備や予算施策の実施を通じ、このような放送サービスの充実・発展を行政の側から担ってきました。

2012年3月末をもってテレビ放送は完全デジタル化し、ハイビジョン画像の映像、データ放送の実現など、放送サービスの高度化が進展しました。また、地上アナログテレビ放送終了に伴い空いた周波数を利用した携帯端末向けマルチメディア放送が2012年4月から開始され、外出先でもハイビジョン画質のテレビ番組がスマートフォンやタブレットなどで視聴できる環境を整えてきました。

このような環境の下、現行のハイビジョンより高精細・高画質な映像の視聴を可能とする4K・8K(スーパーハイビジョン)、通信と放送サービスを連携させ、ユーザーの嗜好に合わせて画面に付加情報を表示したり、ユーザーが放送番組に関連した情報を発信したりすることなどを可能とする「スマートテレビ」の実現に向けて、総務省ではこれらの放送サービスの更なる高度化に関する国際標準化や実証実験などを放送事業者・通信事業者や家電メーカーと連携しながら進めているところです。

■図A テレビのデジタル化後の新たな放送



また、日本の放送コンテンツは、市場規模は米国に次ぐ世界第2位であり、海外からも高い評価を得ていますが、海外輸出比率は高くありません。総務省では、海外への日本製品・サービスの展開規模が拡大する土台を創るため、良質な放送コンテンツの海外展開のための資金面・制度面での支援を放送事業者や権利者などと連携しながら進めているところです。

このほか、放送を通じた情報アクセス機会の均等化を実現するため、民間放送事業者に対する字幕等制作費助成や「視聴覚障害者向け放送普及行政の指針」に基づく取組等により、字幕放送、解説放送等の視聴覚障害者向け放送の普及を促進しています。

ICT利活用の高度化等について

我が国が抱える様々な課題(少子高齢化、医師不足、協働教育の実現、地域経済の活性化等)に対応するために、ICT(情報通信技術)の利活用は必要不可欠なものとなっています。我が国は、世界最先端のICT基盤を備えており、この基盤を有効に利活用する必要があります。現在、多様な分野におけるICTの効果的な利活用の促進に取り組んでいます。

【オープンデータ戦略の推進】

東日本大震災で顕在化した「情報の横の連携の重要性」を踏まえ、組織や業界内でのみ活用されているデータを社会で効果的に利活用できる環境(オープンデータ流通環境)の実現に向けた取組を推進します。

【医療分野のICT利活用の推進】

高齢化の進展、国民医療費の増加といった課題をICTを活用して解決するため、地域が保有する患者・住民の医療・健康に関する情報を、クラウド技術を活用して関係者間で共有する仕組みの確立・普及や、遠隔医療の普及など、医療分野におけるICT利活用を推進しています。

【教育分野のICT利活用の推進】

ICTを活用した、児童・生徒の教え合い学び合いや一人ひとりに応じた学習などを実現するため、最先端の技術を踏まえた調査研究や実証校における検証を行っています。

【ICTを活用した防災対策】

災害時の情報伝達を確実、円滑に行うため、地方自治体における防災情報通信基盤の整備や地方公共ネットワークの強じん化に取り組んでいます。

【ICT人材の活用による地域活性化】

ICT利活用に関する具体的なノウハウを有する「地域情報化アドバイザー」及び「ICT地域マネージャー」の派遣や、ICT利活用の先進的事例に関する広報・周知活動を通じて、地域活性化に資するICT基盤・システムを利活用した取組を推進・支援しています。

【高度ICT人材の育成】

企業などでICTを活用できる人材が不足していることから、最先端のICTを利活用できる人材を育成するためのカリキュラムの開発を行うなど、高度ICT人材の育成を推進しています。

【情報セキュリティ対策の推進】

社会経済活動の情報通信ネットワークへの依存度が急速に高まる中で、コンピュータウイルスや不正アクセスなどへの対策、研究開発、人材育成、国際連携などの情報セキュリティに関する施策を総合的に推進しています。

郵政民営化の確実な推進

総務省(郵政行政部)では、平成24年4月に成立した「郵政民営化法等の一部を改正する等の法律(平成24年法律第30号)」を踏まえ

- ・郵便、貯金及び保険が利用者本位の簡便な方法により郵便局で一體的に利用できるようにするとともに、将来にわたりあまねく全国において公平に利用できることが確保されるよう、郵便局ネットワークを維持
- ・郵便局ネットワークの活用における、公益性及び地域性のさらなる発揮

等、郵政民営化に関する施策を確実かつ円滑に実施し、利用者利便の向上と経営の改善に向けて適切な指導・監督を行っております。

さらに、以上を前提とし、民営化の成果を国民がさらに実感できるように下記の施策を推進していくこととしています。

- ・日本郵政グループが市場で高く評価されるよう、グループ各社の収益力強化に向けて、新たな事業の展開を促進
- ・郵政三事業(郵便、貯金、保険)のユニバーサルサービスの確保
- ・万国郵便連合(UPU)や多国間・二国間関係を通じた国際協力・貢献の推進
- ・郵便・信書便事業における競争環境の整備による利用者利便の向上

■図B スマートフォンの情報セキュリティ対策

スマートフォン情報セキュリティ3か条

～利用者が最低限取るべき情報セキュリティ対策～

スマートフォンは、アプリケーションを活用することで、様々な機能を自由に追加できる便利な携帯型端末です。しかし、自由さの反面、その中には危険なアプリケーションが混入している場合があります。利用者自身で情報セキュリティ対策を取ることが必要です。紛失・盗難対策や他人による不正利用防止対策など、従来の携帯電話と同様の対策が必要です。さらにスマートフォンにおいては、次の3つの対策が大切です。

総務省「スマートフォン・クラウドセキュリティ研究会」最終報告より

- その1 OS(基本ソフト)を更新**
スマートフォンは、OSの更新(アップデート)が必要です。古いOSを続けていると、ウイルス感染の危険性が高くなります。更新の通知が来たら、インストールしましょう。
- その2 ウィルス対策ソフトの利用を確認**
ウイルスの混入したアプリケーションが発見されています。スマートフォンでは、携帯電話会社などによってモデルに応じたウイルス対策ソフトが提供されています。ウイルス対策ソフトの利用については、携帯電話会社などに確認しましょう。
- その3 アプリケーションの入手に注意**
アプリケーションの事前審査を十分に行っていないアプリケーション提供サイト(アプリケーションの入手元)では、ウイルスの混入したアプリケーションが発見される例があります。OS提供事業者や携帯電話会社などが安全性の審査を行っているアプリケーション提供サイトを利用するようにしましょう。インストールの際にはアプリケーションの機能や利用条件に注意しましょう。

OSスマートフォン・クラウドセキュリティ研究会
http://www.osmca.jp/osmca/secure/summary.html
総務省 国民のための情報セキュリティサイト
http://www.osmca.jp/osmca/secure/summary.html

Key Word

[キーワード]

4K・8K(スーパーハイビジョン)

4Kや8Kは、映像の画質(画素数)を表す用語で、現行デジタル放送のハイビジョン「2K」の4倍の解像度が「4K」、16倍の解像度が「8K」です(K=1000を意味する単位)。

4Kや8Kの超高精細な映像により、物が目の前にあるかのような実物感やその場にいるかのような高臨場感が実現し、新しい映像体験の可能性が広がります。既に映画などでは4K映像

を楽しむことができますが、家庭のテレビ受信機で視聴する放送サービスとして実現するためには、さらなる技術の実証や機器の開発等が必要です。

総務省では、現在、放送事業者、受信機メーカー、通信事業者等からなる「放送サービスの高度化に関する検討会」において、4K・8K放送に関するロードマップの検討を進めており、2013年春に策定・公表予定です。このロードマップに沿って、新しい放送サービスの早期実用化を推進します。